

「国際人をめざす会」交流会（2019年12月17日）

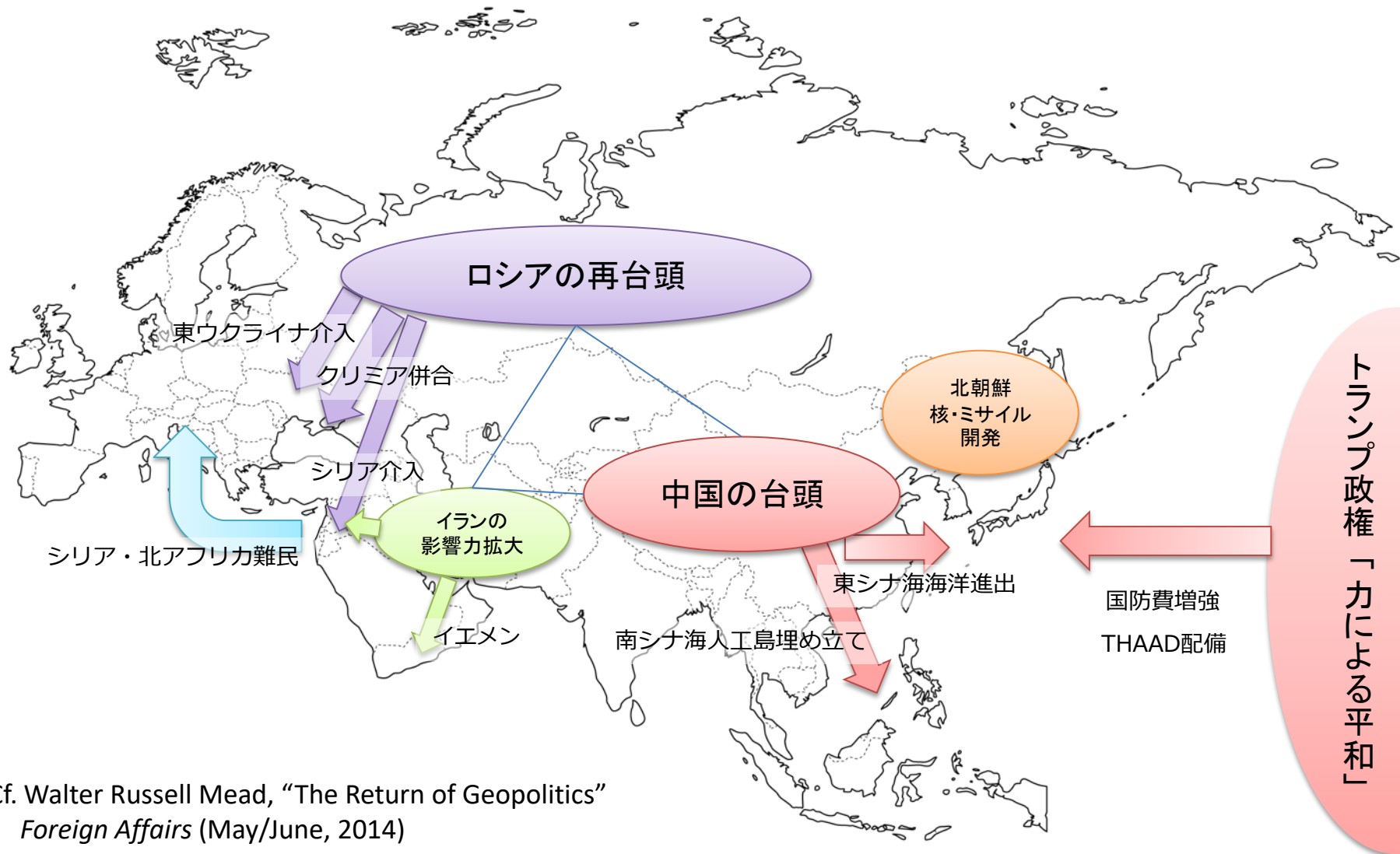
世界の新しい潮流

地政学・地経学・戦略的競争からみる世界



キャノングローバル戦略研究所主任研究員
慶應義塾大学教授
神保 謙

「地政学の逆襲」 (The Return of Geopolitics)



Cf. Walter Russell Mead, "The Return of Geopolitics"
Foreign Affairs (May/June, 2014)

「地政学の後退」 (Geopolitical Recession)

欧州の戦略環境



ロシアが東欧や中東への「ハイブリッドな介入」を展開し、シリア内戦の泥沼化による大量の難民の流入や、これに付随する都市型テロの脅威に直面

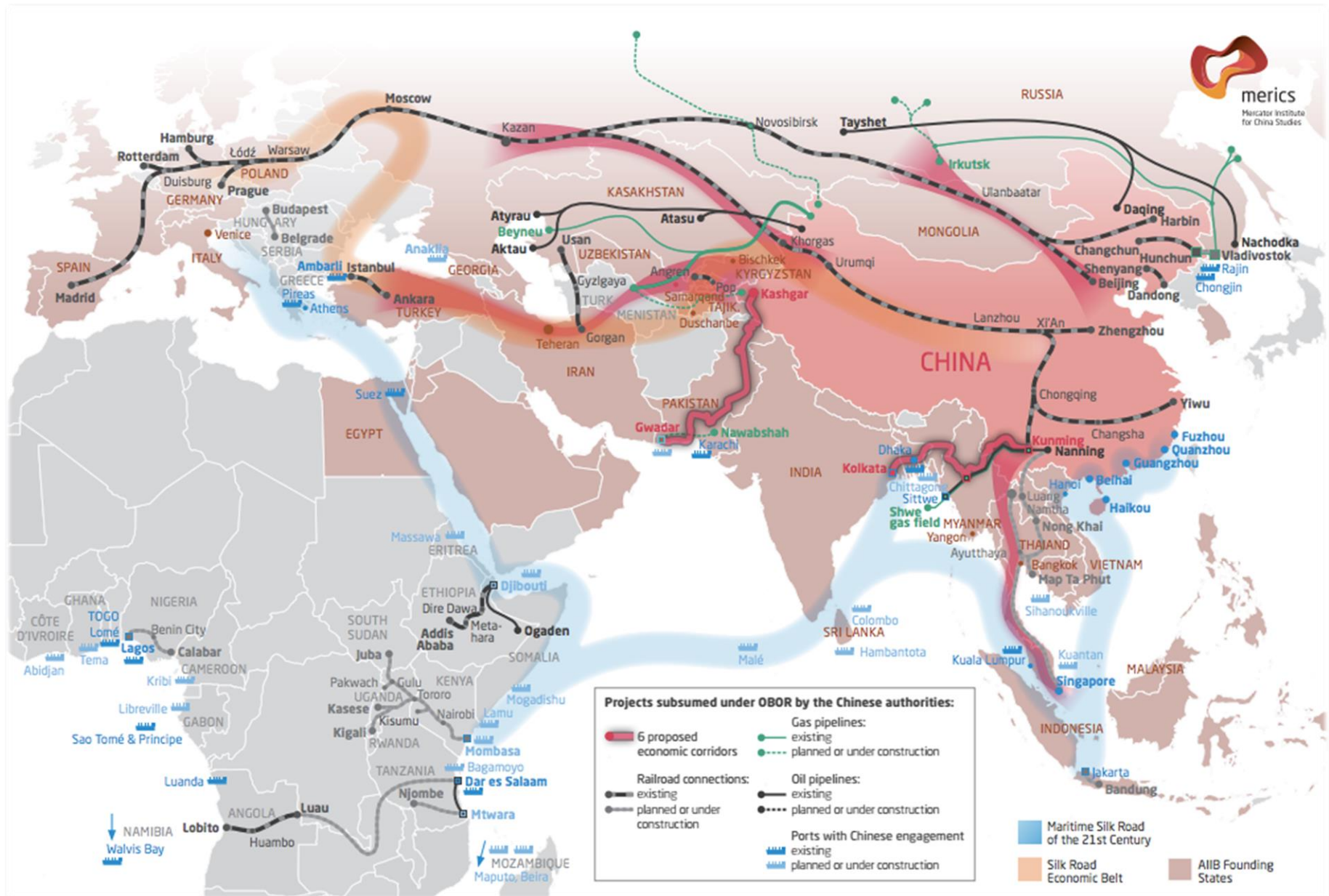
アジアの戦略環境



中国の軍事的台頭と海洋進出、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展により、その安全保障環境が厳しさを増している

アジアと欧州の「安全保障の地理」はリスクの濃度を高めながら縮小した
→ユーラシア大陸に広大な「戦略的真空」が浮上

「地経学の拡大」 (The Expansion of Geoeconomics)



参考：拙稿「地政学と地経学：秩序の真空埋める『経済の地理』」

政治リスク分析を専門とするコンサルティング会社ユーラシア・グループは、年間恒例の「2017世界10大リスク」を発表し、今年のキーワードを「地政学の後退」と特徴づけた。トランプ米大統領の掲げる「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）が、世界秩序の要であった安全保障、自由貿易、自由な社会の実現といった理念からの離脱を意味するとすれば、地政学を支えるリーダーシップが不在になる（Gゼロ）と警鐘を鳴らしたのである。

しかし、近年の中国の軍事的台頭やロシアの相次ぐ対外介入は、むしろ「地政学の逆襲」（ロバート・カプラン）を招いたのではなかったか、と訝る読者も多かっただろう。見方を変えれば、この逆襲も「安全保障の地理」が縮小したことと大いに関係している。

約10年前のアジアと欧州の安全保障政策は、グローバルな課題に協調する姿勢が顕著だった。日米同盟は「世界における共通

の戦略目標」を掲げ、国際社会における基本的な人権、民主主義、法の支配といった基本的価値を推進し、テロ対策や大量破壊兵器不拡散の重要性を謳った。北大西洋条約機構（NATO）も地球規模の危機管理や、紛争後の平和構築、域外国とのグローバルパートナーシップを強化する姿勢を打ち出していた。

ところが現在のアジアは、中国の軍事的台頭と海

【地政学と地経学】秩序の真空埋める「経済の地理」

神保謙

洋進出、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展により、その安全保障環境が厳しさを増している。欧州ではロシアが東欧や中東への「ハイブリッドな介入」を展開し、シリア内戦の泥沼化による大量の難民の流入や、これに付随する都市型テロの脅威に直面している。アジアと欧州の「安全保障の地理」はリスクの濃度を高めながら縮小したのである。

こうした「地政学の後退」が生み出しているのは、主としてユーラシア大陸における秩序の真空である。その真空を埋めるように「経済の地理」が戦略性を強めながら拡大する現象が顕著となっている。米外交評議会のロバート・ブラックウィルは、この現象を「地経学」（『経済的手段を用いた地政学的目標の追求』の拡大と表現している。

実際に中国は、「一帯一路」構想を掲げ、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」によって東南アジア・中央アジア



・南アジア・西アジア・アフリカ大陸を結合する大構想を展開している。ロシアもユーラシア経済連

論壇 キーワード

合（EEU）によりロシア・中央アジア・コーカサスの経済的連携を強化している。欧州諸国も中国への経済的接近を通じて、ユーラシア大陸に出現する地経学に参入している。

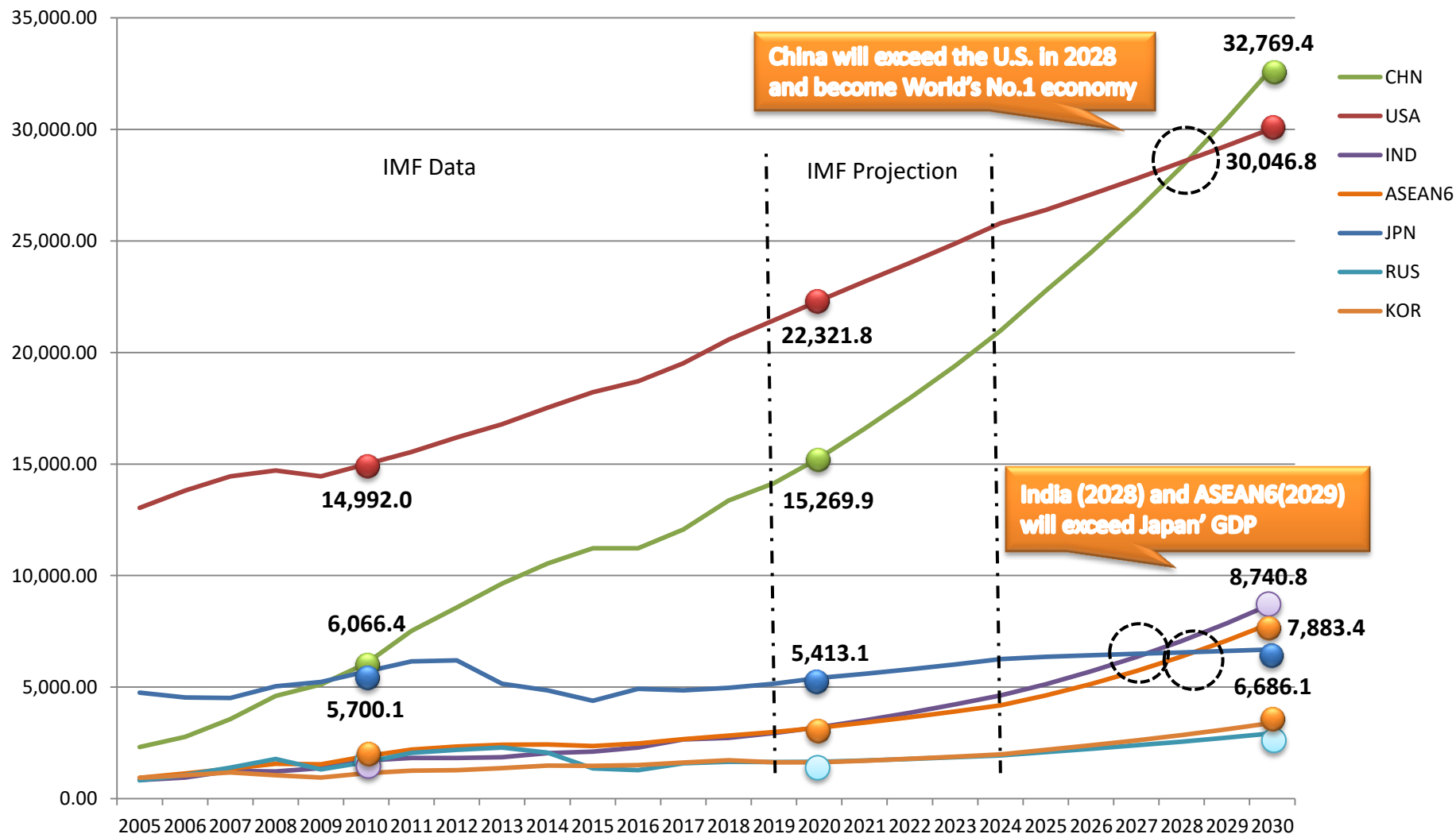
日本にも「地経学の拡大」に対する、より高次元での戦略の設定が求められている。

（慶応大准教授・国際政治学）

出典：『読売新聞』（2016年3月28日）

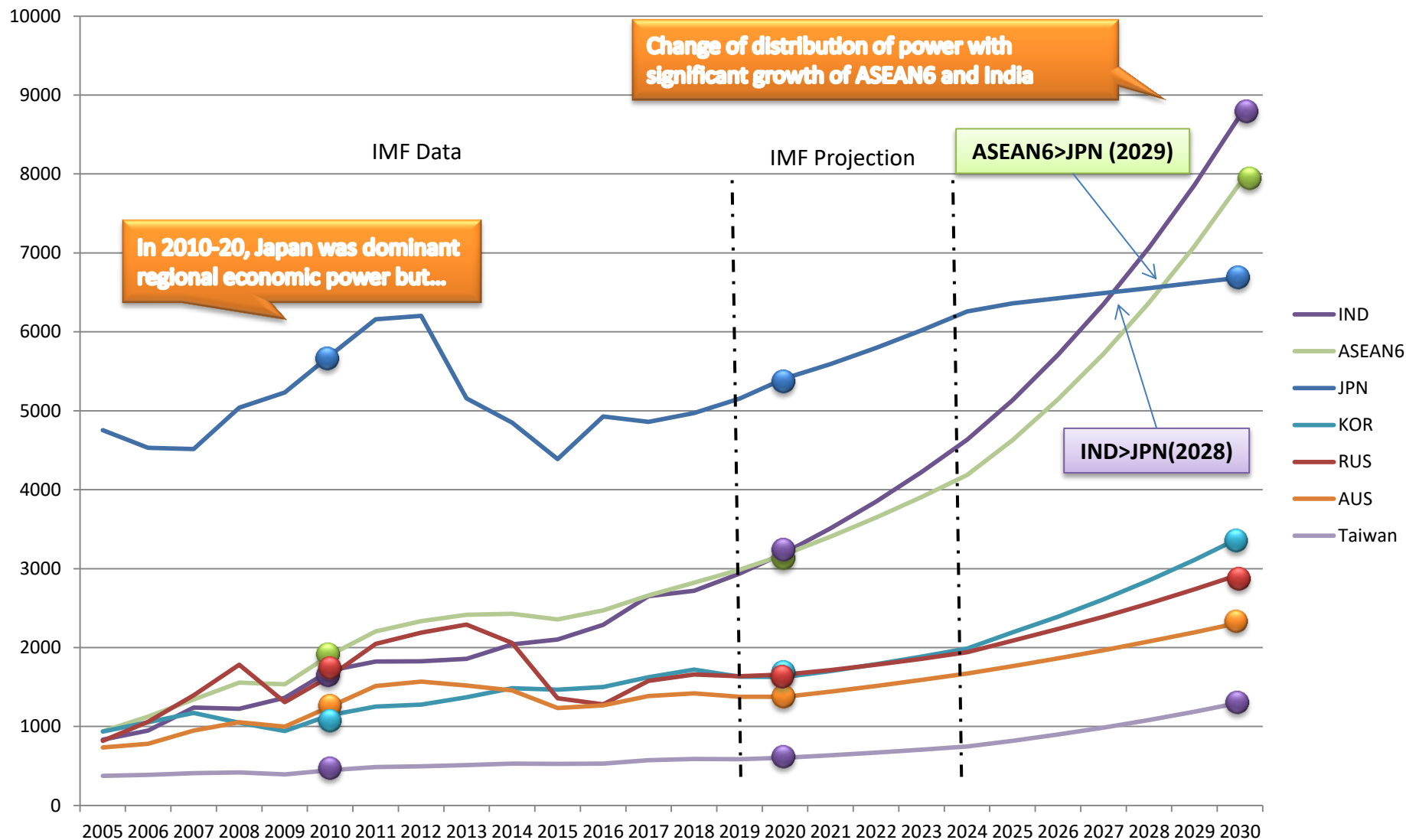
GDP Projection in Indo-Pacific Region (2005-2030)

Unit: USD/billion Current Prices

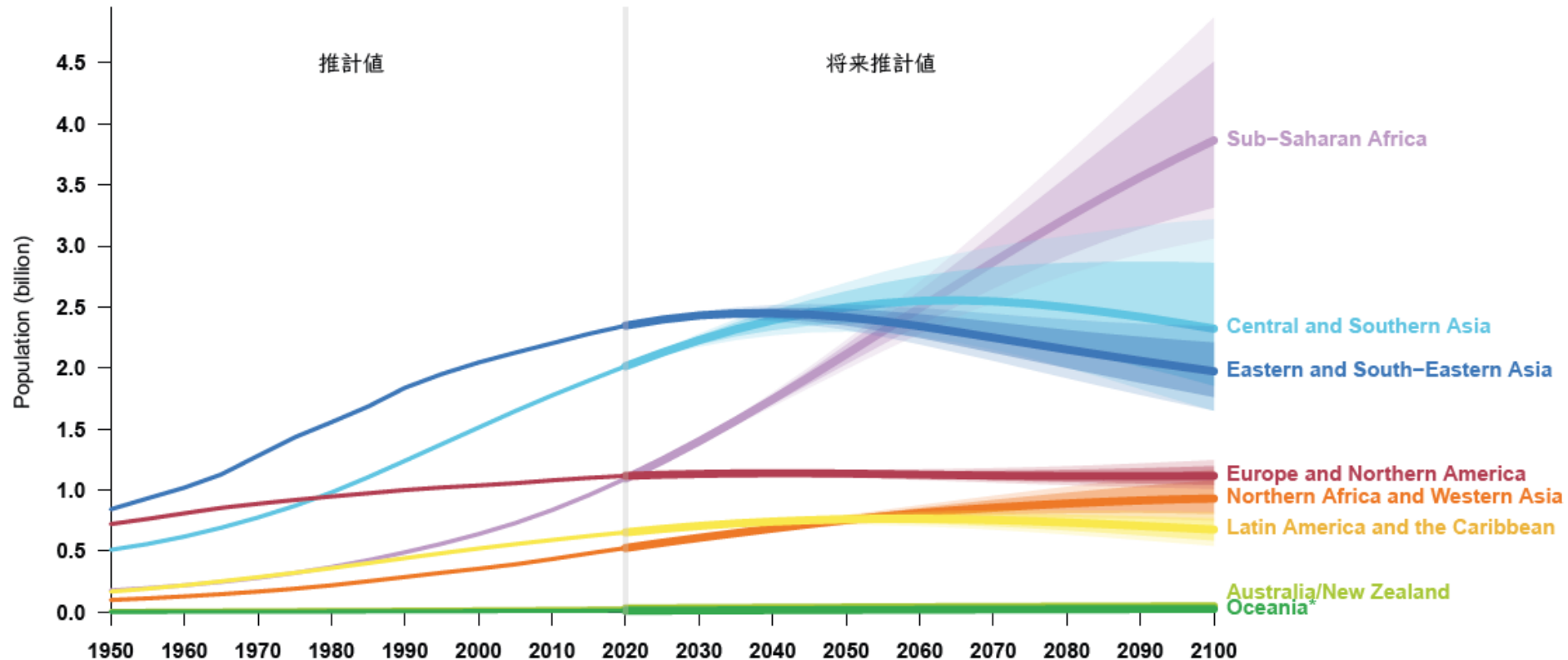


GDP Projection Emerging States (2005-2030)

Unit: USD/billion Current Prices



もう一つの視点：人口動態から見た世界



出典：国連経済社会局「世界人口統計2019年版データブックレット」

世界人口：77億人(2019)→97億人(2050)→109億人(2100) サハラ以南アフリカ・南アジアの増加率が高い

* 世界人口増の鈍化が急速に進むという研究もある（ブリッカー/イビットソン、2019）

パワー変動：中国・ロシアにおける生産年齢人口の頭打ちと高齢化の進展 →

米国の例外的な人口増加（移民政策に影響される）

米国の同盟国の少子高齢化の進展 → 同盟関係の非対称性を増大させる

参考：拙稿「人口動態の地政学：変わる世界のパワー」

国連の世界人口推計(2019年版)は、世界人口が2019年の77億人から50年には97億人、2100年には109億人に達すると予測している。増加する人口の大半は南アジアとサハラ以南アフリカに偏在し、両地域をラストフロンティアとする経済成長の機会(労働人口比率の上昇＝人口ボーナス)と、過剰人口による貧困・環境負荷・資源枯渇・移民増大のリスクが隣り合わせとなっている。

しかし、C・プリッカーとJ・イビットソンは近著『Empty Planet(誰もいない地球)』で、世界人口は30年後にはむしろ不可逆的な減少に転じると主張する。先進国のあらゆる社会階層の出生率低下のみならず、途上国の急速な都市人口率の上昇や女子教育の普及によって人口増加にブレーキがかかるという。この予測が現実になれば、資源争奪や気候変動のリスクは緩和されるかもしれないが、世界全体の高齢化と生産年齢人口の減少が近未来に常態化することにも意味する。

人口動態は地政学と深く関わりあう。産業革命以前、人口規模は農業生産や統治基盤の源泉だった。ヨーロッパ近代化の過程でも、人口の増大は工業生産力と軍事動員能力に直結した。しかし、現代の先進国の出生率の低下に伴う少子高齢化と、新興国の生産年齢人口の拡大によって、人口動態と地政学の関係は大きく変

【人口動態の地政学】 変わる世界のパワー

神保謙



論壇 キーワード

化した。
第一に、人口動態の長期動向が先進国の国防戦略に大きな影響を与えている。先進国の軍当局は、人口減少を前提とした軍事組織の合理化・効率化を図りながら、無人化技術や人工知能(AI)の導入を加速せざるを得ない。

第二に、人口動態から世界のパワーを捉え直す重要性が増している。注目すべきは、米国の人口が今後も増え続け、例外的に優位な人口動態を維持することである。米国の戦略的競争相手とされる中国やロシアは、逆に人口動態上の制約を抱え、中長期的には社会保障費の財政的負担が重くのしかかることになる。

新興国の人口動態は経済成長とのリンクが続けば、世界のパワー拡散を加速させることは間違いない。ポジティブな人口トレンドを有するインド、インドネシア、ナイジェリアを筆頭とするアフリカ諸国の

戦略的重要性は今後も増大するだろう。他方で、日本を含む米国の同盟諸国のパワーは少子高齢化に奪われ、同盟国に負担増を求める米国との関係はますます難しくなる。

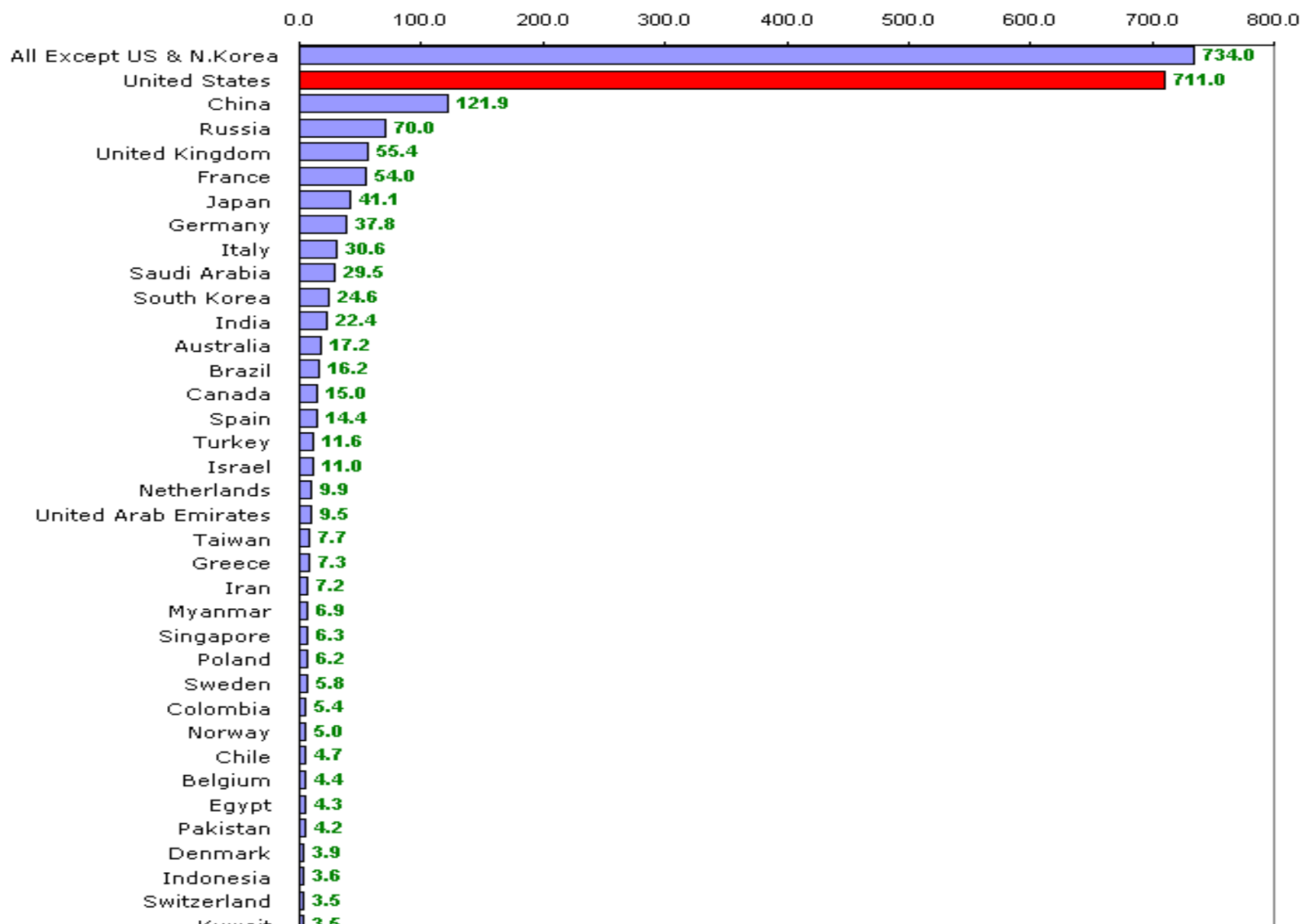
第三は、先進国における移民の増大とエスニシティ(民族)の多様化が、国家の内側から社会に変革を迫ることである。少子高齢化時代の経済成長のため移民政策を積極導入するか、移民を大幅に制限し保守的な社会秩序を志向するか、戦略的判断の岐路である。

(慶応大教授・国際政治学)

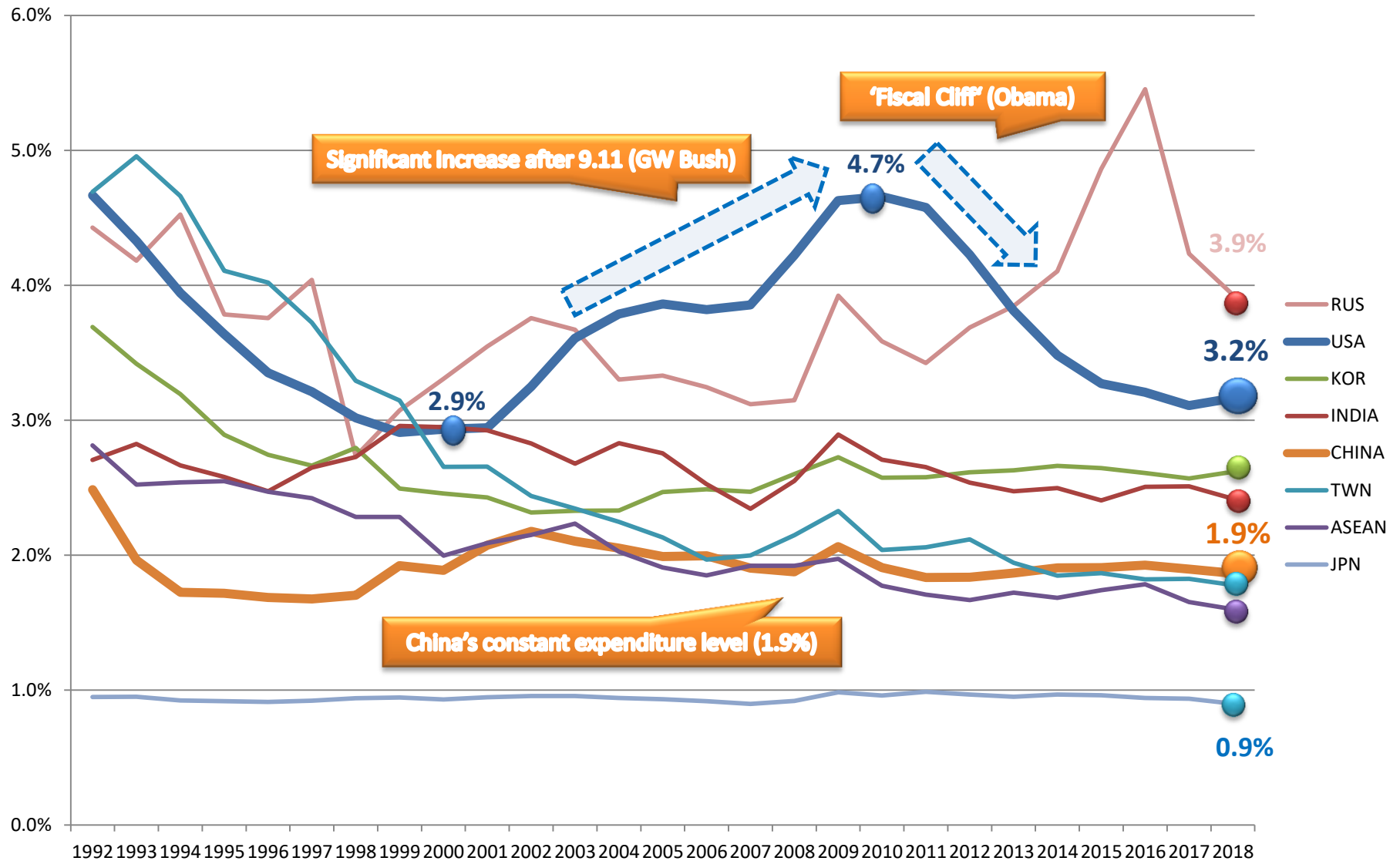
出典：『読売新聞』(2019年9月30日)

Global Military Spending 2009

(Billions of \$)

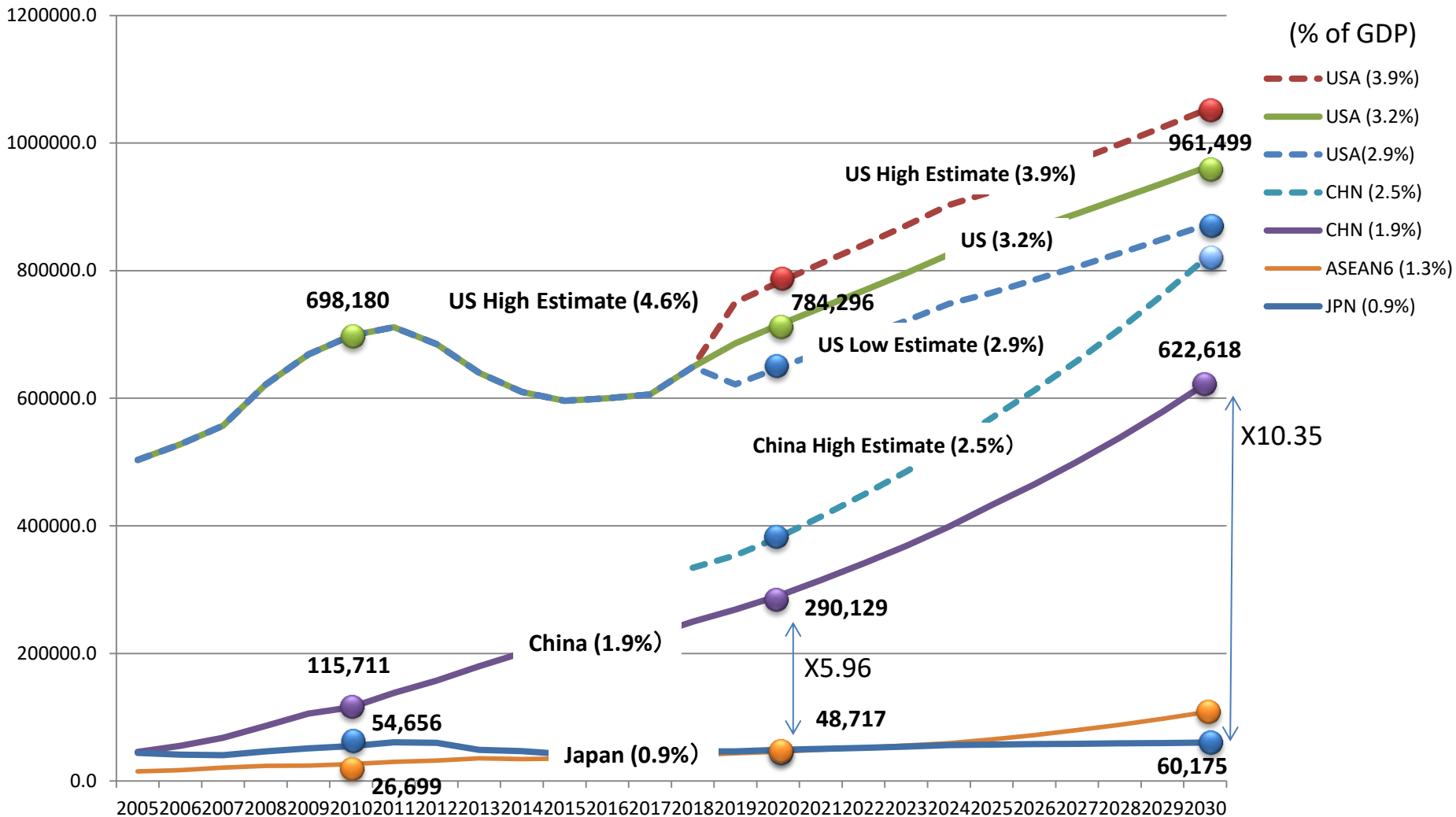


Military Expenditure as percentage of GDP (1992-2018)



Military Expenditure (2005-2030 Projection)

Unit: Million USD (Current Prices)

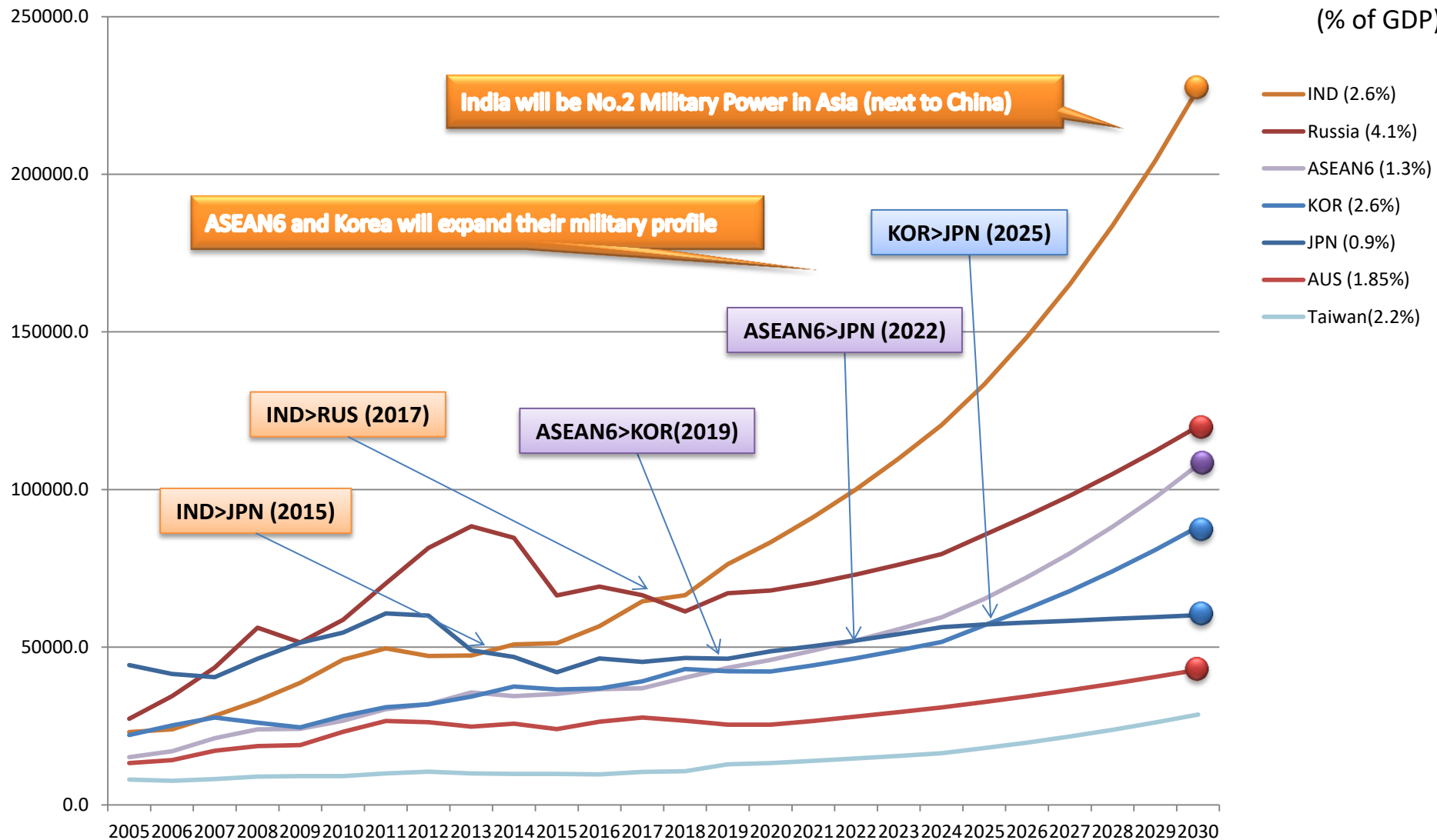


Source: SIPRI Military Expenditure Database 2019 (Modified)

Military Expenditure of Emerging States in Asia (2005-2030 Projection)

Unit: Million USD (Current Prices)

(% of GDP)



Source: SIPRI Military Expenditure Database 2019 (Modified)

中国の軍事力（海上・航空戦力）の増強

